

令和元年6月4日現在

機関番号：12605

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17474

研究課題名(和文) 私立中学校に在籍する特別な配慮を要する生徒に対する学校適応支援ガイドブックの開発

研究課題名(英文) Development of a school adaptation support guidebook for students requiring special support enrolled in a private junior high school

研究代表者

三浦 巧也 (Miura, Takuya)

東京農工大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：70735357

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、『私立中学校に在籍する特別な配慮を要する生徒に対する学校適応支援ガイドブック』を開発し、その有効性を検証することを目的とした。調査の結果、中学入試時の偏差値によって、特別な支援ニーズに相違がみられた。加えて、支援の困難さや対応の工夫について、性別に有意差が生じることが明らかとなった。また、発達障害の可能性のある生徒に対して実施した支援実践の効果も検討した。残念ながら、期間中にガイドブックは完成に至ることができなかった。しかし、研修会や学会での発表を通して、本研究において得られた成果を私立中学校の教員や関心のある研究者等に伝えることに繋がったと確信している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国内の学校教育において期待されているものの、これまで我が国の特別支援教育のフィールド研究では取り上げられることがほとんどなかった私立中学校の支援研究における方法論のモデルとなり得る点が、学際的・教育実践的な意義としてあげられる。そして、本研究が私立中学校に在籍する特別な配慮を要する生徒の学校適応支援に有用であることが証明されれば、学校独自の現況に即した支援方法の構築の一翼となる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a "Guidebook on School Adjustment Support for Special Needs Students Enrolled in Private Junior High School" and to verify its effectiveness.

As a result of the survey, deviations at the time of junior high school entrance examination showed differences in special support needs. In addition, it has become clear that there is a significant difference in gender regarding the difficulty of support and ingenuity of the response. We also examined the effects of support practices implemented for students who may have developmental disabilities. Unfortunately, during the period the guidebook could not be completed. However, through presentations at workshops and academic conferences, we were able to convey the results obtained in this research to private secondary school teachers and interested researchers.

研究分野：特別支援教育

キーワード：私立中学校 特別な配慮が必要な生徒 学校適応

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

近年、私立中学受験の受験率は増加し、東京都教育委員会の現況調査（2015）では、平成26年度は約20%と報告されている。私立中学校への期待が高まる一方で、東京都の生活文化局（2014）は、平成25年度の私立学校における暴力行為は22%、いじめは36%、不登校は80%と公表した。三浦・橋本・林（2009）は、私立中学校に入学したものの、うまく適応出来ずに苦しんでいる生徒が、少なからず存在していることを明らかにした。また、田部・高橋（2012）は、全国の私立中学校に在籍する発達障害等の配慮を要する生徒の在籍率を0.9%と算出した。私立中学校での支援課題として、生徒の理解に基づく対応が重要であると指摘もされている（浅田、2009）。

高大接続の実現（2014、中教審答申）により、大学入試は新テストの導入が検討されることを受け、私立中学校に注目が集まっているのは事実である。また、2016年には合理的配慮規定等が施行されることから、私立中学校に在籍する特別な配慮（不登校・いじめ・非行・暴力行為・発達障害・精神疾患等）を要する生徒においても学校適応を促す包括的な支援が求められる。しかしながら、国内の学校教育において特別な配慮を要する生徒への支援方法は期待されているものの、これまで特別支援教育のフィールド研究では取り上げられることがほとんどなかった。

2. 研究の目的

これまで行ってきた研究では、教師の生徒理解の充実に向けて、私立中学校に在籍する生徒の行動・情緒面と対人交渉に関する方略の双方を用いたアセスメントによる類型化及び運用の有効性を明らかにしてきた。

しかし、学校適応全般の特徴を公立中学生と比較して明確化した研究はなされていない。加えて、首都圏の私立中学の95%以上が中高一貫校であり、中学校から高等学校への移行といった進学に関する問題をはらんでいると考える。また、特別な配慮を要する生徒にいたっては、転学等の判断を余儀なくされるケースが考えられ、公立中学校とは異なる独自の基準や制度を踏まえた支援体制が必要となろう。このように考えると、特別支援教育や生徒・進路指導及び教育相談活動は公立学校よりも体制構築には様々な制約があると考えられる。

そこで、私立中学校及び在籍する生徒、なかでも特別な配慮を要する生徒を対象として、学校適応に関する実態や支援体制の事例を収集・分析し、『私立中学校に在籍する特別な配慮を要する生徒に対する学校適応支援ガイドブック』を開発し、個別の指導や配慮への有用性を検証することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、私立中学生の特別な支援ニーズを性別と入試時の偏差値に着目して、その実態について把握した。

①調査協力者：養護教諭を調査協力者とした。無作為抽出によって選定された首都圏の私立中学校（共学校・男子校・女子校）150校に、郵送法にて実施した。76校からの回答を得た（50.7%）。

②調査内容：フェースシート／勤続年数、在職年数、入試時の偏差値等についてたずねた。個別事例における発達障害（その可能性）のある生徒の実態及び支援／i) 発達障害のある生徒の修学上の困り感10項目、ii) 直接対応した際に苦慮した事柄5項目、iii) 担任・学年教員等との関わりで苦慮した事柄5項目、iv) 保護者との関わりで苦慮した事柄5項目について、4件法でたずねた。

③分析方法：入試時の偏差値を群分けした後、性別（2）×入試時の偏差値（3）による2要因分散分析を行った。

(2) 本研究では、行動・情緒面における学校適応の度合いが、その後の生徒が抱く学校適応感に対してどのような影響を与えるのかを検討した。

①対象生徒：私立中学校に在籍する中学1年男子生徒151名を対象生徒とした。

②調査内容：Strengths and Difficulties Questionnaire、学級風土質問紙、学校環境適応感尺度「アセス」を実施した。

③分析方法：SDQにおける支援ニーズの抽出／SDQ得点の平均値と標準偏差から、平均±1標準偏差未満得点群を「通常支援」（通常の支援の範囲）生徒、平均±1標準偏差得点群を「要配慮」（一時的・一部の支援や配慮が必要）生徒、平均±2標準偏差得点群を「要支援」（長期的・全般的な支援が必要）生徒を算出した。SDQにおける支援ニーズが学校適応感に与える影響の検定／算出したSDQのTD得点より、通常指導群と、特別な支援ニーズ群（要配慮生徒＋要支援生徒）に大別した。上記の2群においてそれぞれSDQの得点が学校適応感の得点に与える影響を検討するために、重回帰分析を行った。

(3) 特別な配慮を要するのある生徒は、中学生以降になると自分なりに対処方法を考え実行するも、問題を的確に捉えきれずおらず、対処方法も限定的である場合が多い。そのため、結果として失敗体験を積み重ね、二次障害を引き起こす危険性が示唆される。加えて、葛藤場面（ホットな場面）において感情をコントロールするためのスキル以外にも、大学進学を見据えて、社交的な場面（クールな場面）における高度なコミュニケーションスキルが必要となる。そこ

で、本研究では、発達障害のある生徒たちに対してコミュニケーション支援を実施し、その効果と課題について検討した。

①対象生徒：特別な配慮が必要な男子生徒8名に対して、グループでコミュニケーション支援を実施した。

②実施内容：聞くスキル（柳下、2013）の習得を目的として、他者の話を聞いて相槌をする等のリアクションと適切な質問をするスキルを提示した。

③評価方法：自己評価に加えて、相手からの評価と会話のやり取りを観ている第三者からの評価を採用した。

4. 研究成果

(1) 保護者との関わりで苦慮した事柄について、「保護者が生徒の現況を認めることが難しい」において、交互作用が有意であった ($F(2, 75)=3.14, p<.05$)。次に、単純主効果の検定を行ったところ、女子生徒において単純主効果が有意であった ($F(2, 75)=5.35, p<.01$)。入試時の偏差値が偏差値51以上60以下の学校と61以上の学校のほうが、50以下の学校よりも有意に難しいと捉えていることが示された。また、入試時の偏差値が偏差値51以上60以下の学校において単純主効果が有意であった ($F(1, 75)=3.72, p<.1$)。女子生徒の保護者のほうが男子生徒よりも有意に難しいと捉えていることが示された。「保護者の仕事が忙しく話し合う機会が作れない」において、交互作用が有意であった ($F(2, 75)=2.86, p<.1$)。次に、単純主効果の検定を行ったところ、試時の偏差値が偏差値61以上の学校において単純主効果が有意であった ($F(1, 75)=7.32, p<.01$)。女子生徒の保護者のほうが男子生徒よりも有意に時間が作れないと捉えていることが示された。

私立中学生の特別な支援ニーズのある生徒は、融通がきかないことや自己理解の未熟さといった課題により、十分な支援を受けることが出来ず、周囲の生徒と良好な関係性を構築することが困難であると示唆された。また、特に、偏差値が51以上の学校に在籍する当該女子生徒の保護者について、生徒の特性について共通理解を深めることに抵抗を示し、また、その機会自体が設けられないといった課題が生じていることが示唆された。保護者との連携については、性別や入試時の偏差値に考慮した、学校独自のアプローチが必要となろう。

(2) ①SDQにおける支援ニーズの抽出結果:SDQにおけるTDの平均値は8.75であった ($SD=4.52$)。支援ニーズを算出した結果、通常指導生徒は125名 (82.8%)、要配慮生徒は15名 (9.9%)、要支援生徒は7名 (4.6%) であった。そこで、要配慮生徒と要支援生徒の和を、特別な支援ニーズのある生徒とした (22名、14.6%)。②SDQにおける支援ニーズが学校適応感に与える影響の結果:通常指導生徒群/重回帰分析の結果、CCI「学級への関与」が $R^2=.068(p<.01)$ で有意であった。そして、SDQ「向社会的行動」において有意な値を示した ($\beta=.261, p<.01$)。次に、CCI「学級への満足度」が $R^2=.042(p<.05)$ で有意であった。そして、SDQ「向社会的行動」において有意な値を示した ($\beta=.204, p<.05$)。また、ASSESS「教師サポート」が $R^2=.044(p<.05)$ で有意であった。そして、SDQ「向社会的行動」において有意な値を示した ($\beta=.210, p<.05$)。特別な支援ニーズのある生徒群/重回帰分析の結果、CCI「学級への関与」が $R^2=.234(p<.05)$ で有意であった。そして、SDQ「多動・不注意」において有意な値を示した ($\beta=-.484, p<.05$)。次に、CCI「学級への満足度」が $R^2=.030(p<.01)$ で有意であった。そして、SDQ「向社会的行動」において有意な値を示した ($\beta=.552, p<.01$)。また、ASSESS「教師サポート」が $R^2=.026(p<.05)$ で有意であった。そして、SDQ「情緒不安定」において有意な値を示した ($\beta=-.513, p<.05$)。

通常指導生徒群/行動・情緒面において、向社会的行動の値が高いほど、その後の学級への関与・満足度や教師からのサポートを肯定的に感じていることが予測された。このことから、新学年度当初の学級作りの段階で向社会的性を一斉に指導することが、当該生徒の学校適応感の向上に繋がることが推察された。

特別な支援ニーズのある生徒/行動・情緒面において、多動・不注意の傾向が強い生徒は、その後の学級への関与の度合いが低いことが予測された。また、向社会的行動の値が低いほど、その後の学級への満足度の度合いが低いことも予測された。加えて、情緒不安定の値が高いほど、教師からのサポートを肯定的に感じる事が難しいことも予測された。このことから、新学年度当初の学級作りの段階で生徒の特別な支援ニーズを把握し、個々の困難さに応じた適切なアプローチを早期に展開することができれば、その後の学校適応感の低下を未然に予防することに繋がると推察された。特に、向社会的行動を獲得することは、全ての生徒に対して学校満足度の向上に功を奏す。クラスベースによる社会性を養う支援が展開されることを期待する。

(3) ①多弁であった生徒は、他者との会話の中で我慢してしゃべらない選択肢を持つことができた。あえて、「意識してしゃべらない」ことがよいと判断したことは、周囲の生徒から肯定的に評価される経験となった。②独りよがりの発言が多かった生徒は、相手の様子を観察してから発言するように気をつけることができた。周囲のやり取りを見てから、会話に参加することが最善と考え行動することによって、周囲の生徒から感謝される（話を聞いてくれて嬉しかった等）までに至った。③言語表現が苦手だった生徒は、相手が話しやすいように、ゆっくりとした口調で質問するように心がけるようになった。「自分も苦手だから相手も苦手かも」と考えて、相手が話しやすいように待つ行動は、グループ全員から賞賛されるスキルとして評価

された。

コミュニケーション支援では、「苦手だね」「難しいね」といった対象生徒の気持ちを代弁するのみならず、なぜ・どうしての部分で共有して、具体的に振舞うことが出来る部分を丁寧に探る支援が、特別な配慮を要する生徒の適応を促すことが推測された。また、本研究の支援では、当該生徒自身がこれまでのネガティブな経験をポジティブな事象に転換させる（肯定的に評価する）ことに功を奏したと言えよう。また、高次の課題に取り組んでいることと獲得スキルの段階を当該生徒に提示することは、自らの力で社会を選び取る力を滋養することに繋がると考察された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ①山口遼・橋本創一・三浦巧也・杉岡千宏・廣野政人・日下虎太郎、中学生の学級満足度の実態とそれを見立てる教師の認知に関する調査、東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、15 巻、査読無、2019 年、1-6.
- ②山中小枝子・橋本創一・三浦巧也・日下虎太郎・工藤浩二、中学生・高校生の学校生活における時間管理の実態と学力の影響について、東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、14 巻、査読無、2018 年、57-61.
- ③日下虎太郎・橋本創一・三浦巧也・山中小枝子・松尾直博、中学・高等学校における生徒のストレスと開発・予防的介入の調査研究、東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、14 巻、査読無、2018 年、43-49.

〔学会発表〕（計 6 件）

- ①三浦巧也・橋本創一・杉岡千宏・李受眞・廣野政人・山口遼・熊谷亮、行動・情緒に関する支援ニーズは学校適応感を予測するか、日本特殊教育学会第 56 回大会、2018 年.
- ②TAKUYA Miura., KOTARO Kusaka., SAEKO Yamanaka., SHIORI Nakano., and SOICHI Hashimoto. Current status and problems of Psycho-Educational Service for students with special educational needs enrolled in private junior high school in Japan. 40th Annual Conference of the International School Psychology Association. 2018.
- ③三浦巧也・橋本創一・霜田浩信・堂山亞希・五十嵐一徳、感情コントロールがうまくない発達障害児の“ちゃんと人とつきあいたい” SST プログラムー療育や学校教育への最適な導入を考えるー『教室や相談室における 発達障害児の自己を育む SST』、日本LD学会第 27 回大会、2018 年.
- ④三浦巧也・日下虎太郎・山中小枝子・仲野葉、私立中学生の特別な支援ニーズの実態調査ー性別および入試時偏差値に着目してー、日本発達障害支援システム学会第 17 回研究セミナー・研究大会、2018 年.
- ⑤山中小枝子・三浦巧也、学習そのものへの不安がある中学生への学習支援ー認知カウンセリングを用いた実践報告ー、日本発達障害支援システム学会第 17 回研究セミナー・研究大会、2018 年.
- ⑥日下虎太郎・三浦巧也・山中小枝子、中学・高校生の心理的問題に対する学校での取り組み実態調査、日本発達障害支援システム学会第 16 回研究セミナー・研究大会、2017 年.

〔図書〕（計 2 件）

- ①三浦巧也他、エンパワメント研究所、ちゃんと人とつきあいたい 2「Chapter2-4 中学校期におけるソーシャルスキルの課題」、239 頁（p55-58）、2018 年.
- ②三浦巧也他、ミネルヴァ書房、教育学原論「特別支援教育研究の現在」、187 頁（p173-184）、2018 年.

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。